

独 教 第 4681 号
令和 8 年 5 月 29 日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各中核市教育委員会教育長
各 都 道 府 県 知 事 殿
附属学校を置く各国公立大学法人の長
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構
理事長 和 嶋 延 寿

令和 8 年度外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業にご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和 8 年度の標記研修については、別添実施要項のとおり実施します。

ついては、研修システムにより、実施要項に記載の期日までに、参加者の推薦をお願いします。研修システムのアカウント発行については、別添 1「研修システムアカウント発行用情報について」を参照してください。

また、各中核市教育委員会におかれましては、様式 1「推薦名簿」により、各都道府県教育委員会を通じて推薦をお願いします。

本研修は、各学校・地域において、研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等を参加者が行うことを想定しています。各推薦機関におかれましては、研修の目的をご理解の上、適切な方をご推薦いただくとともに、参加者の成果活用にご配慮いただきますよう、よろしくお願いします。研修終了 1 年後には、参加者に対し成果活用状況について調査します。

【本件連絡先】

〒305-0802 茨城県つくば市立原 3 番地

独立行政法人教職員支援機構

教職員の学び協働開発部（早川、松本）

TEL 029-879-7012, 7019

FAX 029-879-6645

Mail エムエル kk2@ml.nits.go.jp